



2020年4月27日

会 社 名 株式会社日立ハイテク  
 代 表 者 名 執行役社長 宮崎 正啓  
 (コード番号：8036、東証第一部)  
 GSR・コーポレート  
 問い合わせ先 コミュニケーション 松崎 倫明  
 部長  
 (電話：03-3504-7111)

## 2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益※1		EBIT※2		税引前利益		当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	694,624	△5.0	60,341	△9.5	60,468	△5.9	60,857	△6.0	43,788	△10.2	43,618	△9.9
2019年3月期	731,104	6.3	66,704	20.1	64,226	16.3	64,758	16.5	48,771	18.7	48,417	18.4

	基本的1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益	親会社株主帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	317.16	—	10.0	8.8	8.8
2019年3月期	352.06	—	11.9	10.0	8.9

※1 当社は「営業利益」に代え、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標である「調整後営業利益」を表示しております。

※2 EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略であり、税引前利益から受取利息及び支払利息を除外した数値であります。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	714,802	450,954	450,184	63.0	3,273.52
2019年3月期	666,394	425,764	425,037	63.8	3,090.59

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	79,981	△37,450	△18,006	214,746
2019年3月期	42,773	△30,625	△12,532	191,478

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	45.00	—	60.00	105.00	14,440	29.8	3.5
2020年3月期	—	55.00	—	—	55.00	7,564	17.3	1.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2020年4月16日付「支配株主である株式会社日立製作所による当社株式に係る株式売渡請求を行うこと、当該株式売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせ」において公表しているとおり、当社は2020年4月16日付で株式会社日立製作所より当社株式売渡請求に係る通知を受領し、同日の取締役会において当社株式売渡請求を承認することを決議いたしました。

当該当社株式売渡請求の承認により、当社株式は、株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、2020年5月18日をもって上場廃止となる予定であることから、2021年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	451,405	△5.1	38,600	△8.4	45,516	△20.9	41,804	△9.5
2019年3月期	475,553	8.1	42,117	23.9	57,540	40.1	46,175	28.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	303.97	—
2019年3月期	335.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	589,163	363,420	61.7	2,642.61
2019年3月期	528,485	337,872	63.9	2,456.78

(参考) 自己資本 2020年3月期 363,420百万円 2019年3月期 337,872百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概要 .....	P. 2
(2) 今後の見通し .....	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 4
3. 連結財務諸表 .....	P. 5
(1) 連結財政状態計算書 .....	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 連結持分変動計算書 .....	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 10
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ①当連結会計年度の概況

##### i) 全社の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上収益694,624百万円(前連結会計年度(以下、前期)比5.0%減)、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)60,468百万円(前期比5.9%減)、税引前利益60,857百万円(前期比6.0%減)、親会社株主に帰属する当期利益43,618百万円(前期比9.9%減)となりました。

##### ii) セグメント別の概況

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### アナリティカル・ソリューション

バイオ・メディカルシステムの売上収益は、ユーロ安による為替影響及び売価変動はあったものの、市場全体は堅調に推移したことにより横ばいとなりました。

分析システムの売上収益は、環境分野向け専用装置等の販売が堅調に推移したものの、中国市場向けに販売が一部伸び悩んだことにより微減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は166,446百万円(前期比0.0%減)、EBITは減損等の発生のため21,768百万円(前期比23.9%減)となりました。

#### ナノテクノロジー・ソリューション

プロセスシステムの売上収益は、ロジック・ファウンドリ顧客における増産投資や次世代先端プロセス投資向けにエッチング装置の販売が好調に推移し大幅に増加しました。

評価解析システムの売上収益は、ロジック・ファウンドリ顧客向けに測長SEMの販売が堅調に推移したものの、アジア市場での電子顕微鏡等の販売が伸び悩んだことにより微減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は209,526百万円(前期比12.0%増)、EBITは38,287百万円(前期比10.3%増)となりました。

#### インダストリアル・ソリューション

社会・産業インフラの売上収益は、薄膜製造装置の販売が増加したものの、液晶露光装置大口案件が減少したことなどにより大幅に減少しました。

自動車・輸送機器の売上収益は、鉄道関連検測装置の販売が増加したものの、部材の需要減少や一部取引の終息等により大幅に減少しました。

素材・燃料・化学品他の売上収益は、工業関連部材等の需要減少や価格下落の影響により減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は325,941百万円(前期比15.7%減)、EBITは1,937百万円の損失(前期EBITは6,384百万円)となりました。

## ②財政状態の概況

### i)資産、負債及び資本の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ48,409百万円増加し、714,802百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産が13,391百万円、有価証券及びその他の金融資産が35,531百万円それぞれ増加したこと等により44,852百万円増加しました。

非流動資産は、主にIFRS第16号を当連結会計年度の期首から適用した影響により、有形固定資産が6,723百万円増加したこと等により3,557百万円増加しました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ23,218百万円増加し、263,848百万円となりました。流動負債は、契約負債が15,991百万円増加したこと等により12,146百万円増加し、非流動負債は、主にIFRS第16号を当連結会計年度の期首から適用した影響により、その他の金融負債が11,643百万円増加したこと等により11,072百万円増加しました。

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末に比べ25,191百万円増加し、450,954百万円となりました。これは主に、利益剰余金が28,074百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における親会社株主持分比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少し63.0%、1株当たり親会社株主持分は182円93銭増加し、3,273円52銭となりました。

### ii)キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より23,268百万円増加し、214,746百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

#### (営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期利益が減少しましたが、営業債権、棚卸資産、営業債務、契約負債等の運転資金増減における収入が増加したこと等により、前連結会計年度(以下、前期)に比べ37,207百万円収入が増加し、79,981百万円の収入となりました。

#### (投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に関するキャッシュ・フローは、定期預金及び預け金の預入による支出、及び無形資産の取得による支出が増加したこと等により、前期に比べ6,824百万円支出が増加し、37,450百万円の支出となりました。

以上により、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ30,383百万円収入が増加し、42,531百万円の収入となりました。

#### (財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払、及びその他の財務活動に関わる支払が増加したこと等により、前期に比べ5,475百万円支出が増加し、18,006百万円の支出となりました。

## (2) 今後の見通し

サマリー情報の「3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)」に記載のとおり、当社株式は、株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、2020年5月18日をもって上場廃止となる予定であることから、2021年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応を目的として、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	191,478	214,746
営業債権	165,865	140,526
有価証券及びその他の金融資産	27,477	63,008
棚卸資産	137,738	151,130
未収法人所得税	308	361
その他の流動資産	7,578	6,368
小計	530,444	576,139
売却目的で保有する資産	879	36
流動資産合計	531,323	576,175
非流動資産		
有形固定資産	78,451	85,173
無形資産	18,281	15,506
持分法で会計処理されている投資	1,060	1,792
営業債権	1,792	2,198
有価証券及びその他の金融資産	11,201	8,663
繰延税金資産	22,901	23,873
その他の非流動資産	1,384	1,422
非流動資産合計	135,070	138,627
資産合計	666,394	714,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業債務	136,751	126,312
その他の金融負債	16,540	19,777
未払法人所得税	7,463	9,468
未払費用	25,769	27,216
契約負債	23,716	39,707
引当金	2,633	2,584
その他の流動負債	46	0
流動負債合計	212,918	225,064
非流動負債		
その他の金融負債	162	11,805
退職給付に係る負債	24,083	21,977
引当金	1,657	3,643
繰延税金負債	903	693
その他の非流動負債	907	667
非流動負債合計	27,712	38,784
負債合計	240,630	263,848
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,662	35,662
利益剰余金	371,388	399,462
その他の包括利益累計額	10,417	7,514
自己株式	△368	△392
親会社株主持分合計	425,037	450,184
非支配持分	727	770
資本合計	425,764	450,954
負債及び資本合計	666,394	714,802



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	731,104	694,624
売上原価	△546,341	△511,767
売上総利益	184,763	182,857
販売費及び一般管理費	△118,060	△122,517
調整後営業利益	66,704	60,341
その他の収益	1,431	11,564
その他の費用	△1,368	△9,684
営業利益	66,767	62,221
金融収益	110	195
金融費用	△2,793	△2,087
持分法による投資利益	143	139
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益	64,226	60,468
受取利息	580	537
支払利息	△49	△148
税引前当期利益	64,758	60,857
法人所得税費用	△15,986	△17,070
当期利益	48,771	43,788
当期利益の帰属：		
親会社株主持分	48,417	43,618
非支配持分	354	170
合計	48,771	43,788
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益：		
基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する当期利益(円)	352.06	317.16

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	48,771	43,788
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△334	△1,582
確定給付制度の再測定	△193	2,277
純損益に組み替えられない項目合計	△527	695
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△362	△3,346
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△279	5
持分法によるその他の包括利益	17	△7
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△624	△3,348
その他の包括利益合計	△1,151	△2,653
当期包括利益	47,620	41,135
当期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	47,282	41,021
非支配持分	338	114
合計	47,620	41,135

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2018年4月1日	7,938	35,662	334,931	2,601	5,307	3,825
会計方針の変更による累積的影響額			75			
2018年4月1日	7,938	35,662	335,007	2,601	5,307	3,825
当期利益			48,417			
その他の包括利益				△334	△193	△329
当期包括利益	—	—	48,417	△334	△193	△329
自己株式の取得		△0				
自己株式の処分		0				
配当金			△12,377			
非支配持分の取得及び処分						
利益剰余金への振替			341	△341		
所有者との取引額合計	—	0	△12,036	△341	—	—
2019年3月31日	7,938	35,662	371,388	1,925	5,114	3,496
会計方針の変更による累積的影響額			△33			
2019年4月1日	7,938	35,662	371,354	1,925	5,114	3,496
当期利益			43,618			
その他の包括利益				△1,582	2,277	△3,297
当期包括利益	—	—	43,618	△1,582	2,277	△3,297
自己株式の取得		△0				
配当金			△15,815			
非支配持分の取得及び処分						
利益剰余金への振替			306	△306		
所有者との取引額合計	—	△0	△15,510	△306	—	—
2020年3月31日	7,938	35,662	399,462	38	7,391	199

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社株主持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	その他の包括利益累計額合計				
2018年4月1日	161	11,894	△362	390,063	431	390,494
会計方針の変更による累積的影響額		—		75		75
2018年4月1日	161	11,894	△362	390,139	431	390,569
当期利益		—		48,417	354	48,771
その他の包括利益	△279	△1,136		△1,136	△16	△1,151
当期包括利益	△279	△1,136	—	47,282	338	47,620
自己株式の取得		—	△6	△6		△6
自己株式の処分		—	0	0		0
配当金		—		△12,377	△96	△12,474
非支配持分の取得及び処分		—		—	54	54
利益剰余金への振替		△341		—		—
所有者との取引額合計	—	△341	△6	△12,383	△42	△12,425
2019年3月31日	△119	10,417	△368	425,037	727	425,764
会計方針の変更による累積的影響額		—		△33		△33
2019年4月1日	△119	10,417	△368	425,004	727	425,730
当期利益		—		43,618	170	43,788
その他の包括利益	5	△2,597		△2,597	△56	△2,653
当期包括利益	5	△2,597	—	41,021	114	41,135
自己株式の取得		—	△24	△24		△24
配当金		—		△15,815	△74	△15,890
非支配持分の取得及び処分		—		—	4	4
利益剰余金への振替		△306		—		—
所有者との取引額合計	—	△306	△24	△15,840	△71	△15,911
2020年3月31日	△114	7,514	△392	450,184	770	450,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	48,771	43,788
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	13,154	16,368
減損損失	357	6,022
減損損失戻入益	△152	—
法人所得税費用	15,986	17,070
持分法による投資損失	△143	△139
受取利息	△580	△537
受取配当金	△108	△101
支払利息	49	148
有形固定資産、無形資産の売却等損益	751	△9,193
営業債権の増減	△4,904	24,202
棚卸資産の増減	△21,039	△14,443
営業債務の増減	4,476	△7,832
契約負債の増減	925	16,183
退職給付に係る負債の増減	△2,282	1,186
その他	1,494	3,468
小計	56,756	96,188
利息の受取	554	571
配当金の受取	431	337
利息の支払	△46	△150
法人所得税の支払	△15,061	△17,507
法人所得税の還付	139	542
営業活動に関するキャッシュ・フロー	42,773	79,981
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
定期預金及び預け金の預入	△25,000	△70,000
定期預金及び預け金の払戻	17,500	35,000
有形固定資産の取得	△17,698	△16,971
無形資産の取得	△3,497	△6,885
有形固定資産の売却	130	22,365
有価証券及びその他の金融資産の取得	△1,100	△2,926
有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還	376	1,861
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△1,361	—
その他	24	106
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△30,625	△37,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分株主からの払込	54	—
配当金の支払	△12,378	△15,739
非支配持分株主への配当金の支払	△80	△94
自己株式の取得	△6	△24
その他	△122	△2,149
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△12,532	△18,006
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△500	△1,256
現金及び現金同等物の増減	△883	23,268
現金及び現金同等物の期首残高	192,361	191,478
現金及び現金同等物の期末残高	191,478	214,746

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

i) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

前連結会計年度において、当社グループは、「科学・医用システム」、「電子デバイスシステム」、「産業システム」、「先端産業部材」の4つを報告セグメントとしておりましたが、技術力、ソリューション構築力、収益力のさらなる強化をめざして、当第1四半期連結会計期間より、「アナリティカル・ソリューション」、「ナノテクノロジー・ソリューション」、「インダストリアル・ソリューション」の3つの報告セグメントに再編致しました。

「科学・医用システム」を「アナリティカル・ソリューション」とし、「電子デバイスシステム」を「ナノテクノロジー・ソリューション」としたことに加え、事業区分の変更に伴い、「科学・医用システム」に含まれていた電子顕微鏡事業を「ナノテクノロジー・ソリューション」に移管しております。また、「産業システム」と「先端産業部材」は統合し、「インダストリアル・ソリューション」としております。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

アナリティカル・ソリューション

分光光度計・クロマトグラフ・蛍光X線分析・熱分析等の各種分析計測機器、バイオ関連機器、  
医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

ナノテクノロジー・ソリューション

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置等の半導体製造装置、電子顕微鏡等の  
製造・販売及び据付・保守サービス 他

インダストリアル・ソリューション

デジタルソリューション、計装機器及び関連システム、鉄道関連検測装置、ハードディスク製造・検査装置、  
FA装置等の製造・販売及び据付・保守サービス 他  
EV用LiB製造システム、フレキシブルデバイス製造システム、鉄鋼製品、非鉄金属製品、合成樹脂、  
電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、ハードディスクドライブ、光通信用部材、  
半導体等の電子部品、石油製品の販売 他

ii) 報告セグメントの収益及び損益

報告セグメントの収益及び損益は以下の通りであります。セグメント損益は、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)であります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額	連結財務 諸表計上額
	アナリティカル・ ソリューション	ナノテクノロジー・ ソリューション	インダストリアル・ ソリューション	計			
売上収益							
外部顧客への 売上収益	164,809	186,991	378,187	729,987	1,009	109	731,104
セグメント間の 売上収益	1,640	94	8,317	10,051	1,568	△11,619	—
計	166,449	187,085	386,504	740,038	2,576	△11,510	731,104
セグメント損益							
EBIT	28,587	34,700	6,384	69,671	△969	△4,476	64,226
受取利息(注2)	341	—	—	341	—	239	580
支払利息(注2)	—	△99	△334	△433	△8	391	△49
税引前当期利益	28,928	34,601	6,050	69,579	△976	△3,845	64,758

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額	連結財務 諸表計上額
	アナリティカル・ ソリューション	ナノテクノロジー・ ソリューション	インダストリアル・ ソリューション	計			
売上収益							
外部顧客への 売上収益	165,777	209,496	317,344	692,617	1,574	434	694,624
セグメント間の 売上収益	669	31	8,597	9,296	1,653	△10,949	—
計	166,446	209,526	325,941	701,913	3,227	△10,516	694,624
セグメント損益							
EBIT	21,768	38,287	△1,937	58,118	△1,097	3,447	60,468
受取利息(注2)	414	—	—	414	—	123	537
支払利息(注2)	—	△25	△299	△324	△13	190	△148
税引前当期利益	22,182	38,262	△2,237	58,207	△1,110	3,759	60,857

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

iii) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上収益	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
報告セグメント計	740,038	701,913
「その他」の区分の売上収益	2,576	3,227
セグメント間取引消去	△11,619	△10,949
その他の調整額(注)	109	434
連結財務諸表計上額	731,104	694,624

(注)その他の調整額は、管理会計との調整額であります。

(単位:百万円)

セグメント損益(EBIT)	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
報告セグメント計	69,671	58,118
「その他」の区分の損益	△969	△1,097
セグメント間取引消去	△99	△17
その他の調整額(注)	△4,377	3,464
連結財務諸表計上額	64,226	60,468

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社損益であります。

iv) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
日本	283,028	253,622
北米	62,017	110,665
欧州	98,812	94,434
アジア	256,833	216,008
(うち、中国大陸)	(93,804)	(93,097)
その他	30,414	19,895
合計	731,104	694,624

(注)売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。



② 1株当たり情報

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は以下の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	48,417	43,618
基本的加重平均普通株式数(株)	137,526,915	137,525,509
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	352.06	317.16

(注)希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益と同一であります。

③会計方針の変更

IFRS第16号「リース」の適用

当社は、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号の適用については、経過措置に準拠して遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

本基準の適用による当連結会計年度の期首における連結財政状態計算書に与える影響は、主に使用権資産を認識することによる資産の増加6,648百万円、主にリース負債を認識することによる負債の増加6,681百万円及び利益剰余金期首残高の修正による資本の減少33百万円であります。連結損益計算書に与える影響は軽微であります。当社は、連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書において、従来オペレーティング・リースのリース料の支払が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれていたのに対し、本基準の適用により、主に使用権資産の減価償却費に係る調整が営業活動に関するキャッシュ・フローに含まれ、リース負債の支払が財務活動に関するキャッシュ・フローに含まれることにより、従来の会計基準を適用した場合と比較して、営業活動に関するキャッシュ・フローの収入が増加し、財務活動に関するキャッシュ・フローの支出が増加しております。